



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月14日

上場会社名 株式会社コナラ 上場取引所 東
 コード番号 4176 URL <https://coconala.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 歩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 中川 修平 TEL 03(6712)7771
 四半期報告書提出予定日 2022年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	880	43.6	△227	—	△227	—	△227	—
2021年8月期第1四半期	612	—	69	—	65	—	65	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	△10.04	—
2021年8月期第1四半期	3.19	—

- (注) 1. 2020年8月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2021年8月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 2022年8月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第1四半期	3,653	2,165	59.2
2021年8月期	4,059	2,328	57.4

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 2,160百万円 2021年8月期 2,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	32.9	△1,290	—	△1,290	—	△1,292	—	△57.74

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	22,973,100株	2021年8月期	20,474,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	－株	2021年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	22,669,915株	2021年8月期1Q	20,474,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、全国のワクチン接種者数が増加したものの収束は未だ見通せず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、プロダクト機能開発に注力し、マーケティング施策によりマスメディア等を通じたユーザーの取り込みを強く推進し、2021年8月より引き続き日本全国を対象としたTVCMを実施しております。

この結果、当第1四半期累計期間の流通高は2,947,803千円（前年同期比35.7%増）、営業収益は880,028千円（前年同期比43.6%増）、営業損失は227,747千円（前年同四半期は69,609千円の営業利益）、経常損失は227,052千円（前年同四半期は65,952千円の経常利益）、四半期純損失は227,625千円（前年同四半期は65,379千円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「ココナラ」、「ココナラ法律相談」の2区分のセグメントに変更しております。

① ココナラ

「ココナラ」においては、2021年8月から新たにTVCMを開始し、今後、継続的に放映していく予定としており、積極的なマーケティング投資により購入者、出品者の登録数の拡大を行っております。

この結果、営業収益は798,828千円、セグメント損失は219,942千円となりました。

② ココナラ法律相談

「ココナラ法律相談」においては、弁護士個別の広告コンテンツ改善や各種機能・WEBマーケティング改善をした結果、ユーザーと弁護士のマッチングの精度・量ともに順調に成長しており、これを背景として弁護士からの広告収入である固定の利用料金も成長しております。

この結果、営業収益は81,200千円、セグメント損失は7,804千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末より406,144千円減少し、3,653,182千円となりました。これは主に、TVCM関連費用等にかかる支払等により現金及び預金が421,883千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末より242,820千円減少し、1,487,700千円となりました。これは主に、TVCM関連費用等にかかる支払により未払金が255,791千円減少、法人税等の納付により未払法人税等が40,330千円減少、消費税等の納付により未払消費税が66,124千円減少、流通高の増加により預り金が47,659千円及び前受金が77,967千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末より163,323千円減少し、2,165,482千円となりました。これは主に利益剰余金が222,030千円減少したこと、新株予約権の行使により資本金が27,103千円増加、資本準備金が27,103千円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月15日に公表いたしました、2022年8月期の業績予想に変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318,899	2,897,016
売掛金	269,085	243,159
前払費用	48,424	83,034
その他	126,492	114,250
流動資産合計	3,762,902	3,337,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,385	102,682
工具、器具及び備品	70,891	77,200
建設仮勘定	3,300	—
減価償却累計額	△48,298	△50,496
有形固定資産合計	109,278	129,387
投資その他の資産		
差入保証金	185,840	184,349
長期前払費用	956	1,634
その他	350	350
投資その他の資産合計	187,146	186,334
固定資産合計	296,424	315,721
資産合計	4,059,327	3,653,182
負債の部		
流動負債		
未払金	467,269	211,477
未払費用	20,734	13,928
未払法人税等	45,490	5,160
未払消費税等	81,732	15,607
前受金	331,040	435,097
預り金	747,511	795,171
賞与引当金	—	2,415
ポイント引当金	31,107	3,063
クーポン引当金	5,635	5,778
流動負債合計	1,730,521	1,487,700
負債合計	1,730,521	1,487,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,107	1,175,210
資本剰余金	2,293,077	2,320,181
利益剰余金	△1,112,379	△1,334,409
株主資本合計	2,328,805	2,160,982
新株予約権	—	4,500
純資産合計	2,328,805	2,165,482
負債純資産合計	4,059,327	3,653,182

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
営業収益	612,976	880,028
営業費用	543,366	1,107,776
営業利益又は営業損失(△)	69,609	△227,747
営業外収益		
受取利息	0	0
受取還付金	683	743
その他	0	30
営業外収益合計	684	773
営業外費用		
支払利息	2,341	79
支払手数料	2,000	—
営業外費用合計	4,341	79
経常利益又は経常損失(△)	65,952	△227,052
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	65,952	△227,052
法人税、住民税及び事業税	572	572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,379	△227,625

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより当社が提供するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについて、従来は付与したポイントの利用に備えるために、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業収益は3,171千円減少し、営業費用は3,960千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ788千円増加しております。また利益剰余金の当期首残高は5,595千円増加しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)

当社の事業セグメントは、「ココナラ」事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計(注)
	ココナラ	ココナラ 法律相談	
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	798,828	81,200	880,028
その他の収益	—	—	—
外部顧客への営業収益	798,828	81,200	880,028
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	—	—	—
計	798,828	81,200	880,028
セグメント損失(△)	△219,942	△7,804	△227,747

(注) セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書上の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度までは「ココナラ」事業のみの単一報告セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該報告セグメントに含まれる事業セグメントである「ココナラ法律相談」の占める割合が大きくなったため、当第1四半期累計期間から新たな報告セグメントとして開示する方法に変更しております。そのため、報告セグメントを従来の単一セグメントから「ココナラ」、「ココナラ法律相談」の2区分に変更し、セグメント情報の開示を行うことといたしました。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っていません。

また、前第1四半期累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第1四半期累計期間の区分方法により作成した当第1四半期累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。